

# 平成24年度 当初予算案のすがた



平成24年2月  
奈良県

奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

<http://www.pref.nara.jp/>

## 目 次

1. 基本的な考え方 .....	1
2. 一般会計の予算規模 .....	2
3. 歳入予算の概要 .....	3
4. 歳出予算の概要 .....	6
5. 財政健全化に向けた主な取り組み .....	9
6. 収支要調整額への対応 .....	12
【参 考】 今後の歳入・歳出等の見通し .....	13

# 1. 基本的な考え方

## 持続可能な財政運営と必要な施策実現の両立

依然として予断を許さない財政状況のなか、PDCAサイクルを行財政運営の基本とし、持続可能な財政運営を維持しつつ、紀伊半島大水害からの復旧・復興をはじめ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組む。

## 予算案のポイント

1. 「奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画」の実行に必要な経費は確実に予算化。

### \*紀伊半島大水害からの復旧・復興

- ▶被災地域の迅速な立ち直り・回復
- ▶地域の再生・再興
- ▶安全・安心への備え

2. 引き続き「経済活性化」と「くらしの向上」を柱とした以下の政策課題に積極的に対応。

### \*経済活性化

- ▶地域産業の支援・創出
- ▶観光の振興
- ▶県内消費の拡大
- ▶雇用対策の推進
- ▶農林業の振興

### \*くらしの向上

- ▶健康づくりの推進
- ▶医療の充実
- ▶福祉の充実
- ▶こども・女性支援の充実
- ▶学びの支援
- ▶文化の振興
- ▶安全・安心の確保
- ▶景観・環境の保全
- ▶くらしやすいまちづくり

3. この結果、平成24年度一般会計当初予算額は4,707億円。

(対23年度6月補正後\*予算比 △105億円、△2.2%)

4. 事業の推進にあたっては、国庫支出金の確保、財源措置の有利な県債の活用を図った。

県債残高に占める交付税措置額の割合 H23 57.7% → H24 58.7%

\*平成23年4月が知事の改選期であったため、23年度当初予算は「骨格的予算」を編成しました。そのため、6月補正後の予算額と比較しています。

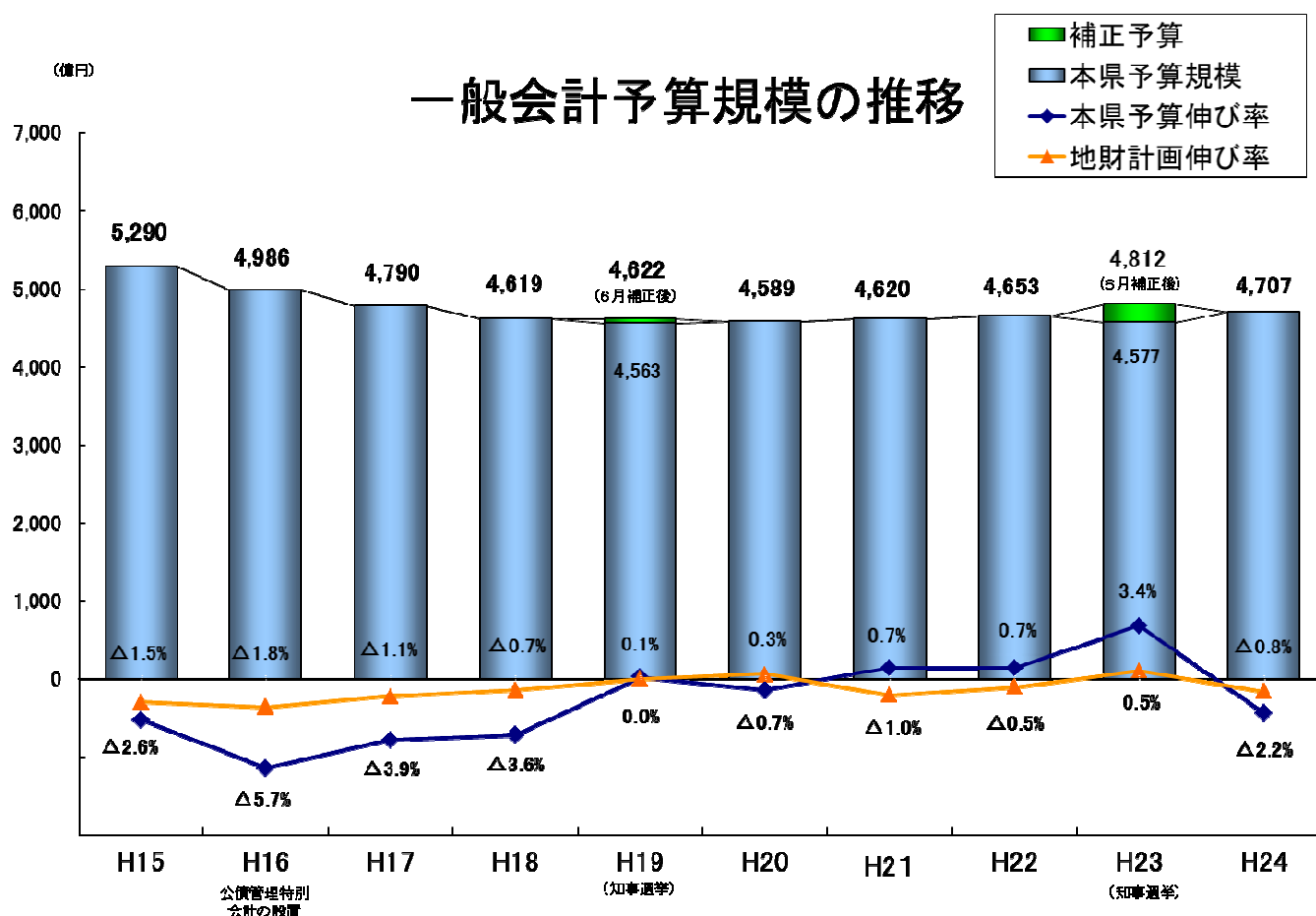
## 2. 一般会計の予算規模

平成24年度当初予算案 4,706億81百万円

[ 23年度6月補正後予算比  $\Delta$ 104億77百万円  $\Delta$ 2.2% ]

\*平成23年度6月補正予算において、「文化施設等整備基金」を廃止し、「奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金」に移し替えるための予算(165億47百万円)を計上しました。

⇒これを除いて計算した場合、平成24年度当初予算案は前年度に比べ+60億70百万円、+1.3%となります。



### 3. 歳入予算の概要

- ◆24年度当初予算の主な一般財源(県税等、地方交付税、臨時財政対策債等の合計)は、対23年度比+7億円の増。
- ◆紀伊半島大水害からの災害復旧事業及び関連事業等にかかる国庫負担金が大幅に増加したことから、国庫支出金は+93億円の増。
- ◆国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした事業の一部が23年度で事業期間を終了したこと等により繰入金は△101億円の減。
- ◆平成23年度6月補正予算において、「文化施設等整備基金」廃止に伴う清算金収入を予算計上したため、諸収入は△152億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 予 算 案	平成23年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 県 税	102,800	101,300	1,500	1.5
2 地方消費税清算金	21,960	21,695	265	1.2
3 地方譲与税	17,283	16,746	537	3.2
うち地方法人特別譲与税	15,427	14,897	530	3.6
4 地方特例交付金	500	1,500	▲1,000	▲66.7
5 地方交付税	146,900	143,455	3,445	2.4
6 交通安全対策特別交付金	400	420	▲20	▲4.8
7 分担金及び負担金	860	832	28	3.5
8 使用料及び手数料	5,641	5,913	▲272	▲4.6
9 国庫支出金	64,211	54,912	9,299	16.9
10 財産収入	2,355	2,083	272	13.1
11 寄附金	14	12	2	16.5
12 繰入金	17,964	28,018	▲10,054	▲35.9
13 繰越金	500	541	▲41	▲7.6
14 諸収入	12,776	27,929	▲15,153	▲54.3
15 県 債	76,517	75,802	715	0.9
うち臨時財政対策債	42,000	46,000	▲4,000	▲8.7
計	470,681	481,158	▲10,477	▲2.2

**県 税 等**

**142,043**[139,741] **+2,302** **+1.6%**

・24年度の県税収入は、円高や世界経済の悪化等により、景気回復が遅れていることから、法人県民税・法人事業税は23年度予算から減収(▲849)となるものの、年少扶養控除の廃止などの税制改正により、個人県民税が増収(+1,720)となるなど、23年度予算に比べ増加する見込み。

県税	102,800	[101,300]	+1,500	+1.5%
地方消費税清算金	21,960	[21,695]	+265	+1.2%
地方譲与税	17,283	[16,746]	+537	+3.2%
計	142,043	[139,741]	+2,302	+1.6%

**地方交付税+  
臨時財政対策債**

**188,900**[189,455] **△555** **△0.3%**

・地方財政計画において、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は23年度とほぼ同程度の額が確保されたことを反映し、本県においても23年度と同水準の見通し。

地方交付税	146,900	[143,455]	+3,445	+2.4%
臨時財政対策債	42,000	[46,000]	△4,000	△8.7%
計	188,900	[189,455]	△555	△0.3%

**国庫支出金**

**64,211**[54,912] **+9,299** **+16.9%**

・紀伊半島大水害からの災害復旧事業及び関連事業等にかかる国庫負担金が大幅に増加。

・農林・土木災害復旧費国庫負担金	+8,542
・土木災害関連事業費国庫負担金	+1,028

## 繰入金

17,964[28,018]  $\Delta$ 10,054  $\Delta$ 35.9%

- ・国補正予算等を活用して造成又は積み増しを行った各種基金を財源とした事業の一部が、23年度で事業期間を終了したこと等により大幅に減少。

(基金繰入金増減額<主なもの>)

ふるさと雇用再生特別基金( $\Delta$ 3,040)、緊急雇用創出事業臨時特例基金( $\Delta$ 2,495)、介護職員処遇改善等支援基金( $\Delta$ 2,196)、介護基盤緊急整備等支援基金( $\Delta$ 1,601)、障害者自立支援対策等臨時特例基金( $\Delta$ 1,115)、医療施設耐震化促進基金( $\Delta$ 593)、安心こども基金( $\Delta$ 587)、地域医療再生基金(+1,036)

## 諸収入

12,776[27,929]  $\Delta$ 15,153  $\Delta$ 54.3%

- ・23年度6月補正予算において、「文化施設等整備基金」廃止に伴う清算金収入を予算計上したことにより、24年度は前年度に比べ大幅に減少。

## 県債

76,517[75,802] +715 +0.9%

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)については、地方交付税との振替が行われたことから減少( $\Delta$ 4,000)。
- ・紀伊半島大水害にかかる災害復旧事業等のための県債が大幅に増加。  
(+6,362)
- ・その他の投資的経費の財源に充てる通常債については、今後の公債費負担の軽減を図るため、出来る限り発行を抑制。
- ・県債の発行にあたっては、極力、交付税措置がある有利な地方債を活用。

24年度末県債残高見込み 10,799億円 (対23年度末比 +161億円)  
うち交付税措置分 6,342億円 (58.7%)

## 4. 歳出予算の概要

- ◆義務的経費は、扶助費、公債費が増加したものの、人件費が減少したことにより、前年度に比べ△22億円の減。
- ◆投資的経費は、紀伊半島大水害からの復旧・復興に迅速に対応するための事業を予算化したことにより、前年度に比べ126億円の増。
- ◆一般施策経費は、国補正予算等による各種基金を活用した事業が減少したこと、23年度6月補正予算において「文化施設等整備基金」を廃止し、「奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金」に移し替えたこと等により、24年度は前年度に比べ△209億円の減。

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 予 算 案	平成23年度 6月補正後予算額	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	161,282	165,119	▲3,837	▲2.3
	うち退職手当	20,560	20,198	362	1.8
	うち退職手当以外	140,722	144,921	▲4,199	▲2.9
	扶 助 費	13,964	13,786	178	1.3
	公 債 費	78,328	76,870	1,458	1.9
	義務的経費計	253,574	255,775	▲2,201	▲0.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	62,043	62,310	▲267	▲0.4
	補 助 事 業	41,906	40,847	1,059	2.6
	うち一般公共事業費	32,850	30,810	2,040	6.6
	補助建設事業費	9,056	10,037	▲981	▲9.8
	単 独 事 業	10,808	10,895	▲87	▲0.8
	うち単独公共事業費	4,103	4,353	▲250	▲5.8
	単独建設事業費	6,705	6,542	163	2.5
	国直轄事業費負担金	7,511	8,939	▲1,428	▲16.0
	受 託 事 業	1,818	1,629	189	11.6
	災 害 復 旧 事 業 費	14,125	1,251	12,874	1,029.2
	投資的経費計	76,168	63,561	12,607	19.8
一般施策経費	物 件 費	16,525	18,699	▲2,174	▲11.6
	維 持 補 修 費	3,038	2,956	82	2.8
	補 助 費 等	108,781	111,194	▲2,413	▲2.2
	うち県税交付金等	21,987	21,610	377	1.7
	出 資 金	611	603	8	1.2
	貸 付 金	2,189	2,133	56	2.6
	積 立 金	5,853	21,689	▲15,836	▲73.0
	繰 出 金	3,842	4,448	▲606	▲13.6
	予 備 費	100	100	0	0.0
	一般施策経費計	140,939	161,822	▲20,883	▲12.9
	合 計	470,681	481,158	▲10,477	▲2.2



## 人件費

**161,282**[165,119] **△3,837** **△2.3%**

退職手当	20,560	[20,198]	+	362	+1.8%
退職手当以外	140,722	[144,921]	△	4,199	△2.9%

- ・職員定数の削減、共済費の減等により、23年度予算に比べ減少。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

定員適正化計画の実行 △14人

(一般行政部門(公社・事業団含む) △13人、水道部門 △1人)

- ・退職手当は、教員の大量退職時期にあることから、引き続き200億円を上回る高い水準で推移。

## 公債費

**78,328**[76,870] **+1,458** **+1.9%**

うち 元金 60,406 利子 17,922

- ・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)や、退職手当債の償還が増加することなどにより、23年度と比べ増加。

## 普通建設事業費

**62,043**[62,310] **△267** **△0.4%**

- ・紀伊半島大水害からの復旧・復興に向け、必要な経費は確実に予算化。
  - ・紀伊半島アンカールートの整備推進、土砂ダム対策、新しい集落づくり など

- ・社会資本の整備・管理については、事業効果や緊急性をふまえ、「選択と集中」を徹底。

- ・「奈良の今後5カ年(H21~H25)の道づくり重点戦略」に基づく幹線道路ネットワークの形成

- ・公園関係プロジェクト等の推進(奈良公園及び平城宮跡周辺、新県営プール等)

- ・県民生活の安全・安心の確保(土砂災害対策、道路防災対策、浸水常襲地域対策等)

- ・地域性を活かしたまちづくり・景観の向上、周遊観光の推進

## 災害復旧事業費

**14,125**[1,251] **+12,874** **+1,029.2%**

- ・紀伊半島大水害により被災した公共土木施設等の本格的な復旧を迅速に実施するため、大幅に増加。

[主な施工箇所]

一般国道168号(十津川村折立)、一般国道169号(川上村迫)、一般国道369号(宇陀市榛原内牧)、熊野川(五條市大塔町宇井、十津川村宇宮原)等

## 物件費

16,525[18,699] Δ2,174 Δ11.6%

- ・「Living Science」の研究推進、企業誘致トップセミナー、JR奈良駅でのアンテナショップの運営、「なら10歳若がり作戦」の実施、「奈良の彩りづくり 植栽計画」の策定など、主要な政策課題に積極的に対応。
- ・ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金など、国補正予算等による各種基金を活用した事業は大幅に減少。

## 補助費等

108,781[111,194] Δ2,413 Δ2.2%

- ・紀伊半島大水害被災地の生業・産業支援のため、被災地域の物産販売促進支援、温泉施設の復旧支援、プレミアム宿泊旅行券の発売、南部地域での会議開催補助、南部地域での高校生合宿支援などを実施。
- ・私立学校教育経常費補助金(6,250)、病院事業費特別会計への補助金(2,473)、企業立地促進補助金(900)、放課後児童健全育成事業費補助金(437)、家庭用太陽光発電設備設置補助金(100)、屋外広告物修景助成補助金(49)など、主要な政策課題にかかる補助金は積極的に予算化。
- ・国の社会保障制度に関する経費は、高齢化の進行等により引き続き増加。

(主な社会保障関係経費)

後期高齢者医療関係	13,669[12,931]	+738	+ 5.7%
介護給付関係	12,768[11,785]	+983	+ 8.3%
国民健康保険関係	11,802[10,368]	+1,434	+13.8%
障害者自立支援給付関係	4,167[ 3,301]	+866	+26.2%

- ・介護職員処遇改善等支援基金、障害者自立支援対策等臨時特例基金、安心こども基金など、国補正予算等による各種基金を活用した事業は大幅に減少。

## 積立金

5,853[21,689] Δ15,836 Δ73.0%

- ・23年度6月補正予算において、「文化施設等整備基金」を廃止し、「奈良県立医科大学及び県立病院施設整備基金」へ移し替えるための予算を計上(16,547)したこと等により、24年度は前年度に比べ大幅に減少。
- ・国際交流基金(1,836)、地域包括ケア推進基金(808)を新設

※積立額には運用益の積立分を含む

## 5. 財政健全化に向けた主な取り組み

### ○県税の徴収強化

- ・市町村と連携した協働徴収体制の充実
  - ・**新**地方税滞納整理対策本部(税務課)、地方税滞納整理課(奈良、高田県税事務所)の設置
  - ・県税務職員の市町村派遣、直接徴収の実施、税務職員研修の充実、特別徴収の推進など
- ・自動車税コールセンターの設置  
外部委託拡大による自動車税納税相談体制の充実
- ・公売の推進  
インターネット公売の実施、市町村との合同公売の実施
- ・県税収納手段の拡大
  - ・**新**自動車保有関係手続きのワンストップサービス化の実施(H25年3月導入予定)、コンビニ収納、クレジットカード収納、マルチペイメント収納の実施

### ○税外収入の確保

- ・**新**県庁舎等における自動販売機の設置について、一般競争入札を導入  
県庁、奈良・郡山・高田・桜井総合庁舎、自治研修所、消防学校、高田土木事務所、第二浄化センター
- ・有料広告等の導入を推進
  - ・「県民だより奈良」の裏表紙に広告枠を設定
  - ・県公式ホームページにバナー広告枠を設定
  - ・自動車税納付通知書発送用封筒の裏面に広告枠を設定
  - ・県庁舎(エレベーター、壁面)、橿原文化会館(ホール)、図書情報館(エレベーター、階段)に広告枠を設定
  - ・橿原公苑野球場にネーミングライツ実施(佐藤薬品スタジアム)
- ・使用料や手数料の見直し
  - ・たん吸引等の特定行為事業者登録手数料等の新設(1百万円)
  - ・自動車運転免許者講習手数料等の見直し(△53百万円) など

## ○未収金対策の強化

- ・民間の債権回収業者等への回収事務の委託  
県立病院の診療収入等  
県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)  
高校奨学金  
母子寡婦福祉資金貸付金 など
- ・納付しやすい環境の整備  
口座振替対象者の拡大(高校奨学金等)、クレジットカード収納(県立病院)

## ○県有資産の有効活用

- ・旧耳成高校の活用
  - 中部地域庁舎の再配置  
H24 改修工事基本・実施設計、文化財発掘調査、下水道接続負担金等
  - 集約機関 高田県税事務所、桜井県税事務所、吉野県税事務所、中和福祉事務所、中部農林振興事務所、桜井土木事務所、宇陀土木事務所
  - 大規模集客施設の誘致(運動場部分を「JAならけん」へ貸付)
- ・県有資産の売却【H24 売却収入 613百万円】  
高畑独身寮・職員住宅、郡山土木事務所、北部農林振興事務所、御所教職員住宅、元矢田職員住宅

## ○財源措置のある有利な県債の活用

- ・償還時に地方交付税による財源措置のある、有利な県債を積極的に活用  
〔活用例〕
  - ・「緊急防災・減災事業債」を活用し、県立学校・公共施設の耐震化を促進
  - ・「地域活性化事業債」を活用し、交通信号機のLED化を推進
- ・地方交付税による財源措置がなく、自前で返済が必要な県債の残高を極力抑制

## ○人件費の抑制

- ・定員適正化計画 △50人(H23~H25)の実行  
【H23→H24 △14人】(一般行政部門(公社・事業団含む)△13人、水道部門 △1人)
- ・自主的な給与抑制措置の継続  
給与抑制率 知事 △10%、副知事 △5%、部長・次長級 △3%、課長級 △2%、  
主幹・小規模所長級 △0.5%

## ○既存事業の見直し

- ・既存事業についてゼロベースからの見直しを実施【見直し効果額904百万円】  
廃止・休止 55事業  
主な事業 商店街トライアル事業(当初の目的を達成し新規事業に発展)、  
環境コンサルタント活用支援事業(他事業との統合) など  
その他の見直し 165事業  
主な事業 納税通知書の大量発送等県税の徴収コストの縮減、  
大型電子計算機の運用管理経費の圧縮 など
- ・事業開始から3年以上経過した事業等について、目標達成年度を設定  
目標達成年度を設定した事業数 19事業【H24予算額 94百万円】  
主な事業 地球温暖化対策地域協議会設立推進事業(H28年度までに、地域協  
議会を新たに5市町村で設立し本事業は終了)、見直そう!家庭と学  
校協働プロジェクト(H24にリーフレットを作成し本事業は終了) など

## ○公社・事業団の見直し

- ・(財)奈良県万葉文化振興財団  
万葉文化館の直営化に伴い、平成23年度末をもって解散。
- ・(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団  
平成23年度末をもって解散。残余財産の一部を県に寄付(1,822百万円)。
- ・(財)健やか奈良支援財団  
平成23年度末をもって解散。県及び県社会福祉協議会にて事業を実施。
- ・(財)奈良県中小企業支援センター  
創業・経営支援室の新設に伴い、財団の組織体制を見直し。

## 6. 収支要調整額への対応

最終的な収支の要調整額は50億円

(23年度6月補正後:43億円)



・特例的な県債の発行、財政調整基金の取り崩しにより調整。

**特例的な県債の発行 40億円** (H23 39億円)

・ 地方道路整備臨時貸付金 6億円 (H23 8億円)

・ 退職手当債 34億円 (H23 31億円)

**財政調整基金の取り崩し 10億円** (H23 3億円)

※なお、H23は上記以外に特別会計繰越金(1億円)を活用しました。

### 【24年度末基金残高の見込み】

財政調整基金 88億円 (H23 96億円)

県債管理基金 343億円 (H23 333億円)

(合計) 431億円 (H23 429億円)

(※県債残高、基金残高の推移については、計数資料参照)

## 【参 考】

### 今後の歳入・歳出等の見通し(平成24年度当初予算案を基に機械的に計算)

(単位:億円)

区 分	23年度(6月補正後)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入(財調・県債基金繰入は含まず) A	4,769	4,657	4,649	4,536	4,445	4,433
県税・地方消費税清算金・地方譲与税	1,397	1,420	1,419	1,413	1,409	1,405
地方交付税	1,435	1,469	1,486	1,514	1,487	1,502
県債	719	725	750	746	706	706
その他の歳入	1,218	1,043	994	863	843	820
歳出 B	4,812	4,707	4,762	4,679	4,674	4,712
人件費	1,651	1,613	1,607	1,614	1,606	1,595
公債費	769	783	823	860	895	941
投資的経費	636	762	826	678	617	587
その他の歳出	1,756	1,549	1,506	1,527	1,556	1,589
<b>要調整額 C=A-B</b>	<b>▲43</b>	<b>▲50</b>	<b>▲113</b>	<b>▲143</b>	<b>▲229</b>	<b>▲279</b>
財調、県債基金取り崩し 特例的な県債の発行(※) D	43	50	40	40	40	0
<b>差 引 C+D</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲73</b>	<b>▲103</b>	<b>▲189</b>	<b>▲279</b>
県債残高 a	10,638	10,799	10,968	11,108	11,188	11,195
うち、交付税で措置される額 b	6,136	6,342	6,485	6,604	6,666	6,712
うち、交付税措置以外の額 a-b	4,502	4,457	4,483	4,504	4,522	4,483
交付税措置の割合 b/a×100	57.7%	58.7%	59.1%	59.5%	59.6%	60.0%

### 【25年度以降の試算方法】

#### 〔歳入〕

- ・ 県税、地方消費税清算金  
H23.12.22閣議了解「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」のH24名目経済成長率を参考に試算。税率はH24の税率に基づき試算。
- ・ 地方交付税  
地方財政計画(総務省)を参考に試算
- ・ 県債  
臨時財政対策債は、H25年度以降はH24予算案と同額(420億円)で推移  
その他は歳出連動
- ・ その他の歳入  
一般財源は24年度同額(可能なものは個別積算)、特定財源は歳出連動

#### 〔歳出〕

- ・ 人件費(給与費)  
職員数は、定員適正化計画(H26年4月の定員をH23年4月に比べ△50人)を達成  
退職手当は個別積算
- ・ 公債費  
既発債の公債費に今後の県債発行に伴う公債費を加算
- ・ 投資的経費  
災害関連は個別積算。その他の公共事業は、H25以降△3%、その他は24年度同額(可能なものは個別積算)
- ・ その他の歳出  
可能なものは個別積算(社会保障関係経費は平成18年5月厚労省発表の社会保障の給付と負担の見通しを参考に推計)、その他は24年度同額

※D欄のH25～H27は、退職手当債等の特例的な県債をH24と同程度発行できると仮定  
(退職手当債はH27まで発行可能)



総務部 財政課

TEL 0742-22-5704

FAX 0742-23-6895

[http://www.pref.nara.jp/dd\\_aspx\\_menuid-11790.htm](http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11790.htm)